

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書 (全体版) 第10期

(決算日 2026年 6 月15日)

(作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」は、このたび決算を行ないました。
ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2026年6月15日)
(作成対象期間 2025年6月17日～2026年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券	
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、 円ヘッジ・ベース)			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
6 期末 (2022年 6 月15日)	13, 192	0	△ 6.8	15, 840	△ 12. 6	67. 5	29. 0	864	
7 期末 (2023年 6 月15日)	13, 522	0	2. 5	17, 777	12. 2	71. 2	26. 1	1, 070	
8 期末 (2024年 6 月17日)	14, 012	0	3. 6	20, 439	15. 0	70. 1	26. 1	1, 086	
9 期末 (2025年 6 月16日)	15, 040	0	7. 3	21, 799	6. 7	75. 4	20. 6	999	
10期末 (2026年 6 月15日)	15, 773	0	4. 9	26, 158	20. 0	71. 5	25. 5	1, 093	

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

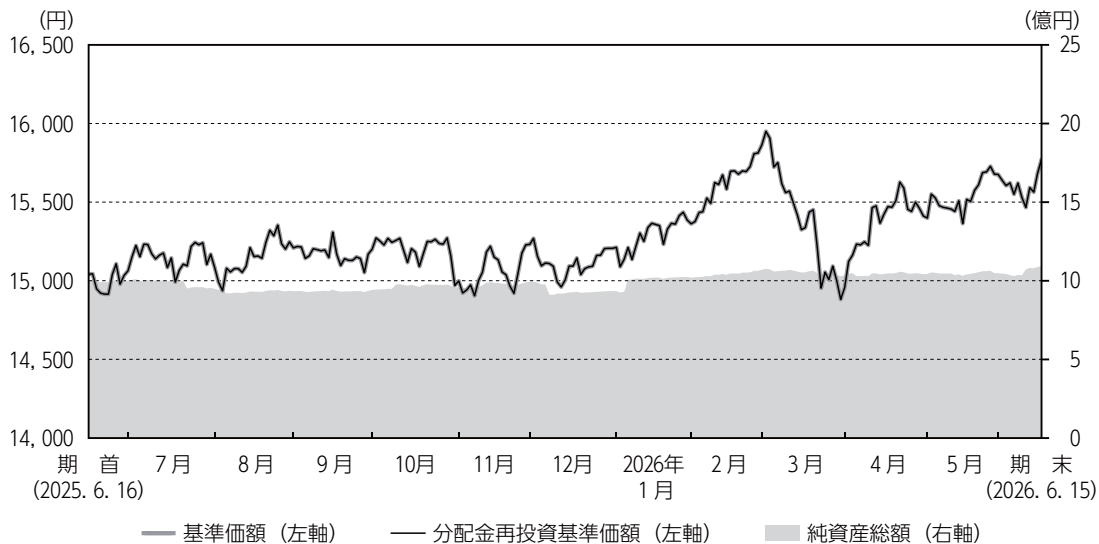
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：15,040円
期 末：15,773円（分配金0円）
騰落率：4.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6月16日	円 15,040	% —	21,799	% —	% 75.4	% 20.6
6 月末	15,063	0.2	22,337	2.5	75.6	20.9
7 月末	15,084	0.3	22,907	5.1	76.9	21.1
8 月末	15,209	1.1	23,315	7.0	75.1	20.9
9 月末	15,200	1.1	23,787	9.1	75.7	20.9
10月末	14,999	△ 0.3	24,318	11.6	76.2	21.7
11月末	15,231	1.3	24,237	11.2	76.9	20.9
12月末	15,212	1.1	24,556	12.6	76.3	21.0
2026年 1 月末	15,362	2.1	24,806	13.8	71.1	24.8
2 月末	15,866	5.5	24,843	14.0	71.9	24.9
3 月末	14,956	△ 0.6	22,791	4.5	72.0	25.1
4 月末	15,399	2.4	25,151	15.4	72.3	25.6
5 月末	15,676	4.2	26,447	21.3	71.4	25.4
(期 末) 2026年 6月15日	15,773	4.9	26,158	20.0	71.5	25.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げやA I（人工知能）関連投資の拡大を好感し、上昇しました。2026年3月は、米国とイランの軍事衝突の激化や原油高に伴うインフレ懸念から下落しましたが、停戦合意やA I・半導体関連の好業績を背景に反発し、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、E C B（欧州中央銀行）の利下げなどを好感し、上昇しました。2026年3月は、中東情勢の緊迫化から一時下落しましたが、停戦合意後は持ち直し、当作成期末にかけて上昇しました。

新興国株式市況は、米中貿易協議の進展や中国の金融緩和策を背景におおむね上昇基調で推移しました。2026年3月には、中東情勢悪化で一時下落する場面もありましたが、A I関連需要の拡大にもけん引され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

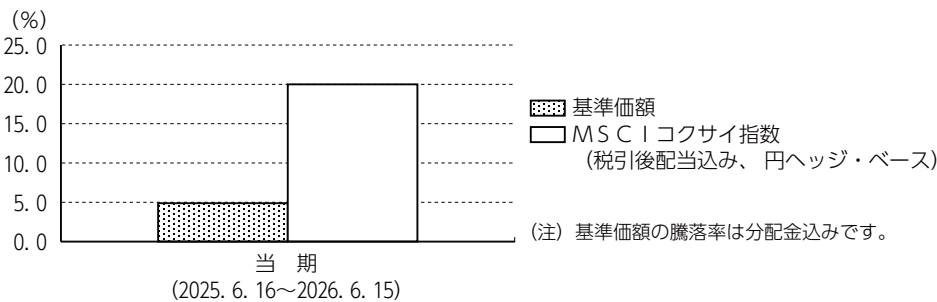
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月17日 ～2026年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,773

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

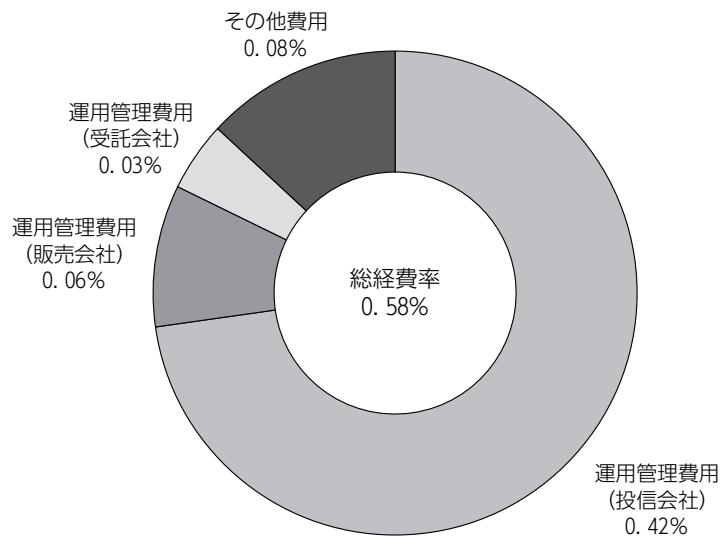
項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0. 505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 279円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(3)	(0. 018)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 009)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	12	0. 076	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(8)	(0. 051)	非分配利益剰余金に係る税金、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0. 607	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 6月17日から2026年 6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	89,360	277,300	117,155	354,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	356,201	328,406	1,095,761

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	1,095,761	99.2
コール・ローン等、その他	8,511	0.8
投資信託財産総額	1,104,273	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円、1カナダ・ドル=114.69円、1ユーロ=185.82円です。

(注 3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,970,517千円)の投資信託財産総額(2,027,223千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,126,072,166円
コール・ローン等	5,621,925
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	1,095,761,498
未収入金	1,024,688,743
(B)負債	1,032,485,580
未払金	1,029,874,720
未払信託報酬	2,582,878
その他未払費用	27,982
(C)純資産総額(A－B)	1,093,586,586
元本	693,313,260
次期繰越損益金	400,273,326
(D)受益権総口数	693,313,260口
1万口当り基準価額(C／D)	15,773円

*期首における元本額は664,401,469円、当作成期間中における追加設定元本額は198,162,286円、同解約元本額は169,250,495円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,773円です。

■損益の状況

当期 自2025年 6月17日 至2026年 6月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	25,740円
受取利息	25,740
(B)有価証券売買損益	51,380,493
売買益	198,813,653
売買損	△ 147,433,160
(C)信託報酬等	△ 5,175,015
(D)当期損益金(A＋B＋C)	46,231,218
(E)前期繰越損益金	88,539,236
(F)追加信託差損益金	265,502,872
(配当等相当額)	(236,927,873)
(売買損益相当額)	(28,574,999)
(G)合計(D＋E＋F)	400,273,326
次期繰越損益金(G)	400,273,326
追加信託差損益金	265,502,872
(配当等相当額)	(236,927,873)
(売買損益相当額)	(28,574,999)
分配準備積立金	134,770,454

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	23,152円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	46,208,066
(c)収益調整金	265,502,872
(d)分配準備積立金	88,539,236
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	400,273,326
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e－f)	400,273,326
(h)受益権総口数	693,313,260口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2026年 6 月15日）

（作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日）

外国株式最小分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

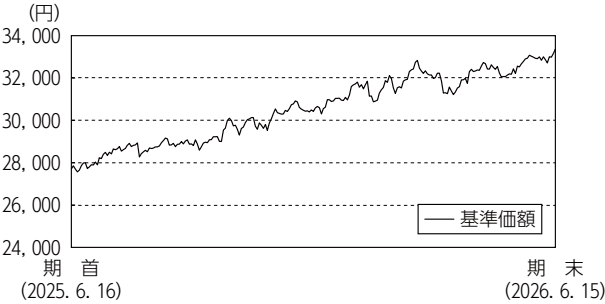
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ 指数（税引後配当 込み、円換算）		投資信託 受益証券 組入比率	
	円	騰落率 （参考指数）	騰落率	%	%	%
（期 首）2025年 6月16日	27,707	—	38,667	—	76.4	20.9
6月末	27,903	0.7	39,863	3.1	76.0	21.0
7月末	28,841	4.1	42,097	8.9	76.5	21.0
8月末	28,757	3.8	42,400	9.7	75.8	21.1
9月末	29,225	5.5	43,952	13.7	75.4	20.8
10月末	29,880	7.8	46,484	20.2	75.7	21.6
11月末	30,920	11.6	47,225	22.1	76.4	20.7
12月末	31,048	12.1	48,171	24.6	75.5	20.8
2026年 1月末	30,956	11.7	48,097	24.4	71.2	24.9
2月末	32,427	17.0	48,832	26.3	71.7	24.8
3月末	31,340	13.1	45,839	18.5	71.6	25.0
4月末	32,546	17.5	51,050	32.0	72.0	25.4
5月末	32,987	19.1	53,492	38.3	71.3	25.4
（期 末）2026年 6月15日	33,366	20.4	53,122	37.4	71.4	25.4

（注1）騰落率は期首比。
（注2）MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,707円 期末：33,366円 騰落率：20.4%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF（※）に投資を行った結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）に加えて、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げやAI（人工知能）関連投資の拡大を好感し、上昇しました。2026年3月は、米国とイランの軍事衝突の激化や原油高に伴うインフレ懸念から下落しましたが、停戦合意やAI・半導体関連の好業績を背景に反発し、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、ECB（欧州中央銀行）の利下げなどを好感し、上昇しました。2026年3月は、中東情勢の緊迫化から一時下落しましたが、停戦合意後は持ち直し、当作成期末にかけて上昇しました。

新興国株式市況は、米中貿易協議の進展や中国の金融緩和策を背景におおむね上昇基調で推移しました。2026年3月には、中東情勢悪化で一時下落する場面もありましたが、AI関連需要の拡大にもけん引され、当作成期末にかけて上昇しました。

○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて対円で上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、対米貿易交渉の進展を背景にリスク選好の高まりなどから、対円で上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇もあり、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

ユーロは、当作成期首より、米ドル離れの動きやECB（欧州中央銀行）の利下げ打ち止めなどを背景に対円で上昇基調が続き、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。
各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	INVESTCO S&P LOW VOLATILITY ETF (ETF)	2.45	177	14.8	1,055
	INVESTCO S&P HIGH DIV LOW VOLATILI (ETF)	0.5	24	5.7	274
	ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ET (ETF)	5.89	558	5	467
	INVESTCO S&P MIDCAP LOW VOLATILITY (ETF)	4.3	270	0.6	36
	STATE STREET SPDR SSGA US LG CAP L (ETF)	4.2	746	1.2	211
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	BMO LOW VOLATILITY CANADIAN EQUITY (ETF)	0.9	53	2.7	147

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ISHARES MSCI EMERGING MARKETS MIN (ETF)	11.25	737	6.2	416
	ユーロ (アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ISHARES EDGE MSCI EUROPE MIN VOL U (ETF)	0.9	63	1	66

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
INVESTCO S&P LOW VOLATILITY ETF (ETF)	29.2	16.85	1,254	200,996
INVESTCO S&P HIGH DIV LOW VOLATILI (ETF)	12.5	7.3	376	60,324
ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ET (ETF)	38	38.89	3,735	598,333
INVESTCO S&P MIDCAP LOW VOLATILITY (ETF)	7.8	11.5	759	121,723
STATE STREET SPDR SSGA US LG CAP L (ETF)	9.5	12.5	2,268	363,288
アメリカ・ドル	口数、金額	97	87.04	8,394
通 貨 計	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<66.4%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN EQUITY (ETF)	16.2	14.4	877	100,644
カナダ・ドル	口数、金額	16.2	14.4	877
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.0%>
合 計	口数、金額	113.2	101.44	—
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<71.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	8円 (5) (3)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (3) (15)
合 計	26

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2)外国投資証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI EMERGING MARKETS MIN (ETF)	20.9	25.95	1,945	311,708
アメリカ・ドル	口数、金額	20.9	25.95	1,945
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<15.4%>
ユーロ(アイルランド)	千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES EDGE MSCI EUROPE MIN VOL U (ETF)	14.954	14.854	1,093	203,286
ユ ー	口数、金額	14.954	14.854	1,093
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<10.0%>
合 計	口数、金額	35.854	40.804	—
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<25.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 6 月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1, 445, 312	71. 3
投資証券	514, 995	25. 4
コール・ローン等、その他	66, 915	3. 3
投資信託財産総額	2, 027, 223	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6 月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=160. 18 円、1 カナダ・ドル=114. 69円、1 ユーロ=185. 82円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (1, 970, 517千円) の投資信託財産総額 (2, 027, 223千円) に対する比率は、97. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6 月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 027, 223, 774円
コール・ローン等	66, 915, 859
投資信託受益証券 (評価額)	1, 445, 312, 616
投資証券 (評価額)	514, 995, 299
(B) 負債	2, 600, 000
未払解約金	2, 600, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 024, 623, 774
元本	606, 797, 866
次期繰越損益金	1, 417, 825, 908
(D) 受益権総口数	606, 797, 866口
1 万口当り基準価額 (C／D)	33, 366円

* 期首における元本額は613, 908, 638円、当作成期間中における追加設定元本額は 132, 950, 707円、同解約元本額は140, 061, 479円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり) 328, 406, 611円
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし) 278, 391, 255円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は33, 366円です。

■損益の状況

当期 自2025年 6 月17日 至2026年 6 月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30, 686, 457円
受取配当金	29, 765, 050
受取利息	921, 407
(B) 有価証券売買損益	305, 065, 205
売買益	308, 151, 838
売買損	△ 3, 086, 633
(C) その他費用	△ 1, 084, 428
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	334, 667, 234
(E) 前期繰越損益金	1, 087, 047, 902
(F) 解約差損益金	△ 283, 938, 521
(G) 追加信託差損益金	280, 049, 293
(H) 合計 (D＋E＋F＋G)	1, 417, 825, 908
次期繰越損益金 (H)	1, 417, 825, 908

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2026年6月15日)
(作成対象期間 2025年6月17日～2026年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファ ンドの受益証券	
	外国株式最小分散 マザーファンド	世界（日本を含みます。）の 金融商品取引所上場のＥＴＦ ※このファンドにおいてＥ ＴＦとは上場投資信託証 券および上場投資法人 債券をいいます。	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2022年 6 月15日)	18,376	0	10.2	22,196	4.5	66.9	28.7	391
7 期末 (2023年 6 月15日)	20,404	0	11.0	27,278	22.9	70.3	25.8	674
8 期末 (2024年 6 月17日)	24,977	0	22.4	37,181	36.3	70.3	26.2	731
9 期末 (2025年 6 月16日)	26,061	0	4.3	38,667	4.0	76.3	20.9	714
10期末 (2026年 6 月15日)	31,197	0	19.7	53,122	37.4	71.3	25.4	930

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：26,061円

期 末：31,197円（分配金0円）

騰落率：19.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資を行った結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）に加えて、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年6月16日	円 26,061	% —	38,667	% —	% 76.3	% 20.9
6 月 末	26,240	0.7	39,863	3.1	75.9	20.9
7 月 末	27,109	4.0	42,097	8.9	76.4	21.0
8 月 末	27,019	3.7	42,400	9.7	75.6	21.1
9 月 末	27,446	5.3	43,952	13.7	75.2	20.8
10月 末	28,045	7.6	46,484	20.2	75.4	21.5
11月 末	28,999	11.3	47,225	22.1	76.0	20.7
12月 末	29,105	11.7	48,171	24.6	75.2	20.7
2026年1月 末	29,004	11.3	48,097	24.4	71.1	24.8
2 月 末	30,367	16.5	48,832	26.3	71.5	24.8
3 月 末	29,340	12.6	45,839	18.5	71.5	24.9
4 月 末	30,454	16.9	51,050	32.0	71.8	25.4
5 月 末	30,851	18.4	53,492	38.3	71.1	25.3
(期 末) 2026年6月15日	31,197	19.7	53,122	37.4	71.3	25.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げやA I（人工知能）関連投資の拡大を好感し、上昇しました。2026年3月は、米国とイランの軍事衝突の激化や原油高に伴うインフレ懸念から下落しましたが、停戦合意やA I・半導体関連の好業績を背景に反発し、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、E C B（欧州中央銀行）の利下げなどを好感し、上昇しました。2026年3月は、中東情勢の緊迫化から一時下落しましたが、停戦合意後は持ち直し、当作成期末にかけて上昇しました。

新興国株式市況は、米中貿易協議の進展や中国の金融緩和策を背景におおむね上昇基調で推移しました。2026年3月には、中東情勢悪化で一時下落する場面もありましたが、A I関連需要の拡大にもけん引され、当作成期末にかけて上昇しました。

為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて対円で上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、対米貿易交渉の進展を背景にリスク選好の高まりなどから、対円で上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇もあり、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

ユーロは、当作成期首より、米ドル離れの動きやE C B（欧州中央銀行）の利下げ打ち止めなどを背景に対円で上昇基調が続き、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

当ファンド

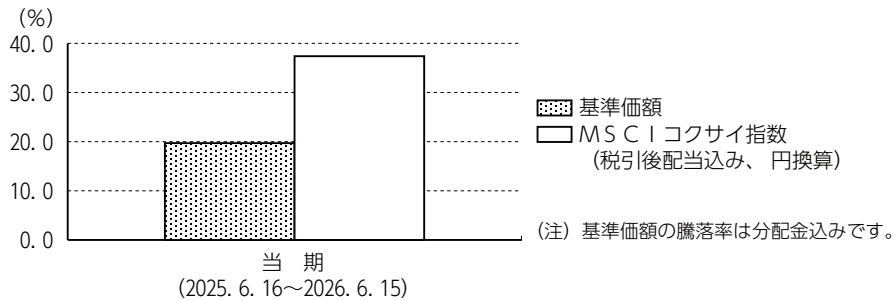
「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年 6 月17日 ～2026年 6 月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	21,197

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

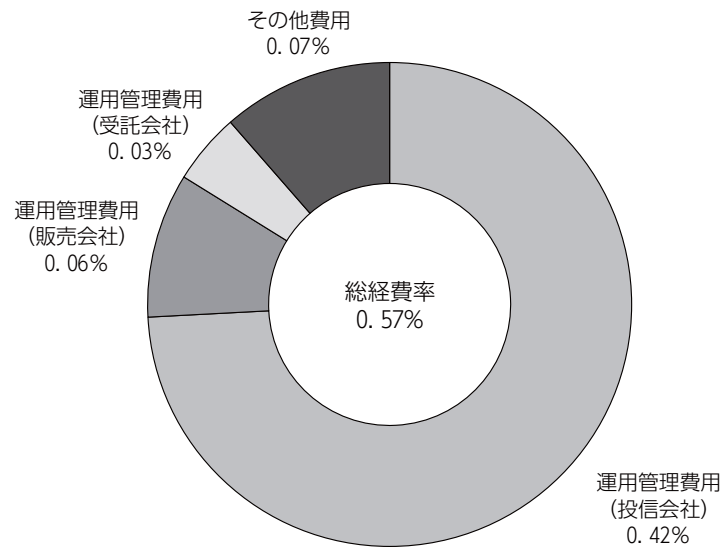
項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	145円	0. 505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は28,661円です。
(投 信 会 社)	(121)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(5)	(0. 018)	
(投 資 証 券)	(3)	(0. 009)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	19	0. 065	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(14)	(0. 050)	非分配利益剰余金に係る税金、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	171	0. 596	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	43,590	135,700	22,905	69,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	257,706	278,391	928,880

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	928,880	99.6
コール・ローン等、その他	3,847	0.4
投資信託財産総額	932,727	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円、1カナダ・ドル=114.69円、1ユーロ=185.82円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,970,517千円）の投資信託財産総額（2,027,223千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	932,727,895円
コール・ローン等	3,847,634
外国株式最小分散マザーファンド（評価額）	928,880,261
(B)負債	2,159,184
未払信託報酬	2,136,053
その他未払費用	23,131
(C)純資産総額（A－B）	930,568,711
元本	298,287,121
次期繰越損益金	632,281,590
(D)受益権総口数	298,287,121口
1万口当り基準価額（C／D）	31,197円

*期首における元本額は274,270,242円、当作成期間中における追加設定元本額は51,580,097円、同解約元本額は27,563,218円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は31,197円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	19,246円
受取利息	19,246
(B)有価証券売買損益	142,390,747
売買益	149,024,915
売買損	△ 6,634,168
(C)信託報酬等	△ 4,100,658
(D)当期損益金（A＋B＋C）	138,309,335
(E)前期繰越損益金	161,190,252
(F)追加信託差損益金	332,782,003
(配当等相当額)	(228,700,555)
(売買損益相当額)	(104,081,448)
(G)合計（D＋E＋F）	632,281,590
次期繰越損益金（G）	632,281,590
追加信託差損益金	332,782,003
(配当等相当額)	(228,700,555)
(売買損益相当額)	(104,081,448)
分配準備積立金	299,499,587

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	18,836円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	138,290,499
(c)収益調整金	332,782,003
(d)分配準備積立金	161,190,252
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	632,281,590
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	632,281,590
(h)受益権総口数	298,287,121口

■外国株式最小分散マザーファンドの第10期決算については、9～11ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ
外国投資適格社債
ファンド
(為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)
第10期

(決算日 2026年 6 月15日)
(作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9月26日）		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめ ざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファ ンドの受益証券	
	外国投資適格社債 マザーファンド	世界（日本を含みます。）の 金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてE TFとは上場投資信託証 券および上場投資法人 債券をいいます。	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、信 託財産の成長に資することを目的に、配当等収益 の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、配当等収益が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

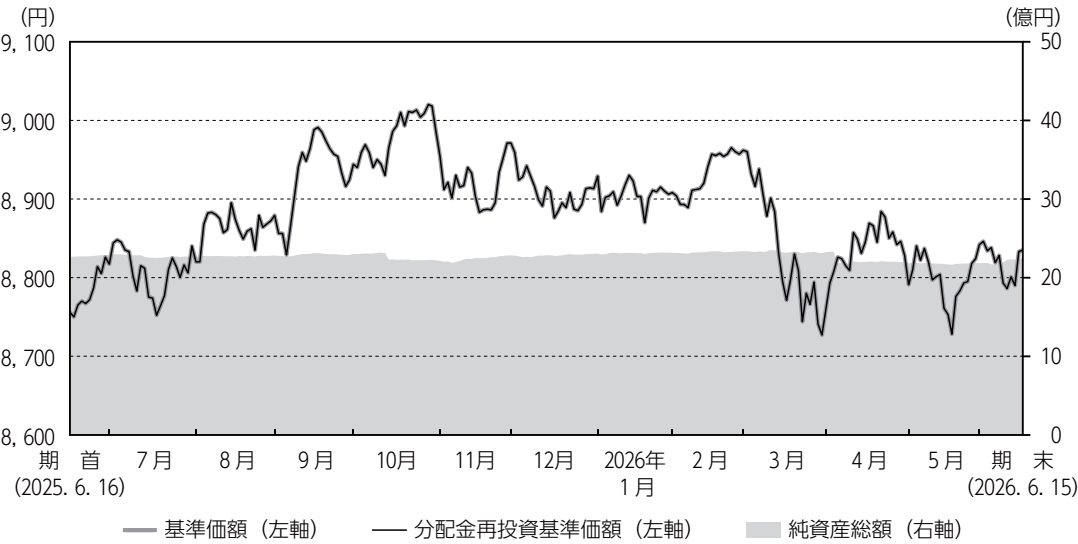
決 算 期	基 準 価 額				F T S E 世界 B I G 社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース)			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分 配 落)	税 分	込 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	円	%		%		%	%	百万円
6 期末 (2022年 6 月15日)	9,060	0	△	15.5	9,915	△	18.8	73.0	23.9	2,783
7 期末 (2023年 6 月15日)	8,867	0	△	2.1	10,252		3.4	75.1	22.2	2,823
8 期末 (2024年 6 月17日)	8,821	0	△	0.5	10,889		6.2	75.6	22.0	2,600
9 期末 (2025年 6 月16日)	8,756	0	△	0.7	11,743		7.8	72.2	23.4	2,263
10期末 (2026年 6 月15日)	8,835	0		0.9	12,261		4.4	65.2	32.2	2,240

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) F T S E 世界 B I G 社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界 B I G 社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：8,756円

期 末：8,835円（分配金 0 円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象とした E T F（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、投資適格社債の価格上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて E T F とは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月16日	円 8,756	% —	11,743	% —	% 72.2	% 23.4
6 月末	8,817	0.7	11,873	1.1	72.8	23.8
7 月末	8,820	0.7	11,841	0.8	74.5	23.5
8 月末	8,879	1.4	12,016	2.3	72.3	23.2
9 月末	8,944	2.1	12,146	3.4	73.5	23.2
10 月末	8,954	2.3	12,161	3.6	74.4	23.0
11 月末	8,971	2.5	12,203	3.9	74.3	22.8
12 月末	8,929	2.0	12,260	4.4	74.4	22.9
2026年 1 月末	8,908	1.7	12,363	5.3	73.4	22.6
2 月末	8,962	2.4	12,423	5.8	65.0	31.7
3 月末	8,760	0.0	12,016	2.3	65.2	31.4
4 月末	8,791	0.4	12,190	3.8	64.9	32.3
5 月末	8,842	1.0	12,277	4.5	64.5	32.3
(期 末) 2026年 6 月15日	8,835	0.9	12,261	4.4	65.2	32.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2026年2月にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げなどを背景に米国を中心に市場金利は低下し、債券価格は上昇しました。2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃開始を受け、原油価格急騰に伴うインフレ懸念の高まりや地政学リスクの拡大から、当作成期末にかけて市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

クレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）については、当作成期首から2026年1月にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月にかけては、イラン情勢の緊迫化から大幅に拡大しましたが、その後は再び縮小に転じ、当作成期末にかけて低水準での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

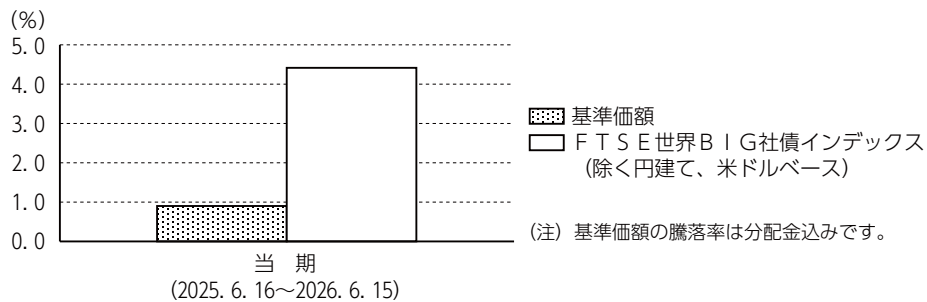
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

■外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日	
	金額 (円)	比率 (%)
当期分配金 (税込み)	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	877	—

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各 E T F の取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

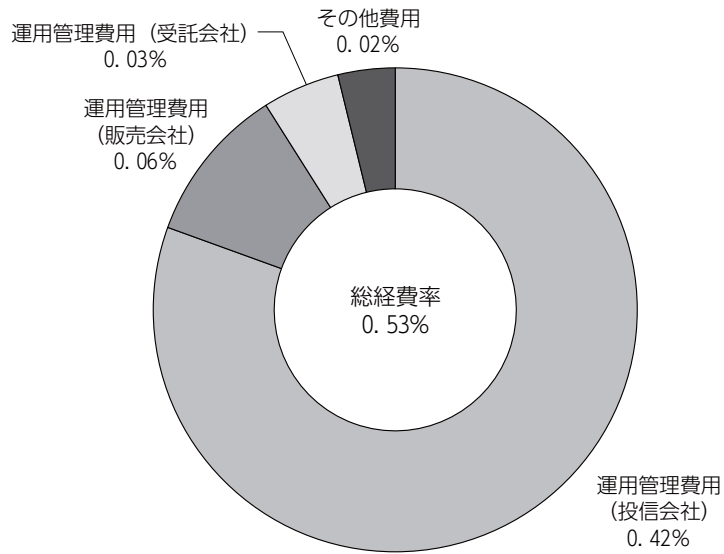
項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.504%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,877円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(5)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.017)	
（投 資 証 券）	(2)	(0.021)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.562	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 6月17日から2026年 6月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	203, 410	362, 200	388, 029	684, 400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1, 403, 072	1, 218, 453	2, 254, 381

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	2, 254, 381	99. 6
コール・ローン等、その他	8, 245	0. 4
投資信託財産総額	2, 262, 627	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=160. 18 円、1 カナダ・ドル=114. 69円、1 オーストラリア・ドル=113. 28円、1 イギリス・ポンド=215. 46円、1 ユーロ=185. 82円です。

(注 3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5, 530, 875千円) の投資信託財産総額 (5, 702, 198千円) に対する比率は、97. 0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 406, 598, 494円
コール・ローン等	6, 908, 540
外国投資適格社債マザーファンド (評価額)	2, 254, 381, 742
未収入金	2, 145, 308, 212
(B) 負債	2, 166, 499, 941
未払金	2, 160, 753, 190
未払信託報酬	5, 685, 038
その他未払費用	61, 713
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 240, 098, 553
元本	2, 535, 486, 753
次期繰越損益金	△ 295, 388, 200
(D) 受益権総口数	2, 535, 486, 753口
1 万口当り基準価額 (C／D)	8, 835円

* 期首における元本額は2, 585, 444, 747円、当作成期間中における追加設定元本額は495, 156, 453円、同解約元本額は545, 114, 447円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 835円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は295, 388, 200円です。

■損益の状況

当期 自2025年 6月17日 至2026年 6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	54, 430円
受取利息	54, 430
(B) 有価証券売買損益	25, 972, 242
売買益	366, 574, 362
売買損	△ 340, 602, 120
(C) 信託報酬等	△ 11, 698, 318
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 14, 328, 354
(E) 前期繰越損益金	△ 202, 459, 151
(F) 追加信託差損益金	△ 107, 257, 403
(配当等相当額)	(187, 257, 747)
(売買損益相当額)	(△ 294, 515, 150)
(G) 合計 (D＋E＋F)	△ 295, 388, 200
次期繰越損益金 (G)	△ 295, 388, 200
追加信託差損益金	△ 107, 257, 403
(配当等相当額)	(187, 257, 747)
(売買損益相当額)	(△ 294, 515, 150)
分配準備積立金	35, 319, 927
繰越損益金	△ 223, 450, 724

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29, 864円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	187, 257, 747
(d) 分配準備積立金	35, 290, 063
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	222, 577, 674
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	222, 577, 674
(h) 受益権総口数	2, 535, 486, 753口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2026年 6 月15日）

（作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日）

外国投資適格社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

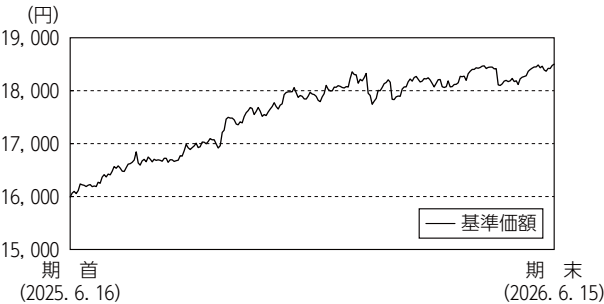
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	%	%
(期 首) 2025年 6月16日	15,994	—	16,833	—	72.8	23.6
6月末	16,228	1.5	17,066	1.4	73.1	23.9
7月末	16,691	4.4	17,558	4.3	74.3	23.5
8月末	16,664	4.2	17,522	4.1	73.0	23.4
9月末	17,074	6.8	17,948	6.6	73.2	23.1
10月末	17,684	10.6	18,601	10.5	73.9	22.9
11月末	18,060	12.9	18,972	12.7	73.7	22.6
12月末	18,095	13.1	19,051	13.2	73.6	22.7
2026年 1月末	17,856	11.6	18,855	12.0	74.1	22.8
2月末	18,182	13.7	19,212	14.1	64.7	31.6
3月末	18,117	13.3	19,069	13.3	65.0	31.3
4月末	18,417	15.1	19,405	15.3	64.5	32.1
5月末	18,426	15.2	19,423	15.4	64.3	32.2
(期 末) 2026年 6月15日	18,502	15.7	19,494	15.8	64.8	32.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,994円 期末：18,502円 騰落率：15.7%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資を行った結果、投資適格社債の価格上昇（現地通貨ベース）や為替相場での投

資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2026年2月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げなどを背景に米国を中心に市場金利は低下し、債券価格は上昇しました。2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃開始を受け、原油価格急騰に伴うインフレ懸念の高まりや地政学リスクの拡大から、当作成期末にかけて市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

クレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）については、当作成期首から2026年1月にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月にかけては、イラン情勢の緊迫化から大幅に拡大しましたが、その後は再び縮小に転じ、当作成期末にかけて低水準での推移となりました。

○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて対円で上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、対米貿易交渉の進展を背景にリスク選好の高まりなどから、対円で上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇もあり、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

ユーロおよび英ポンドは、当作成期首より、米ドル離れの動きや日本の財政悪化懸念などを背景に対円で上昇基調が続き、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
(投資信託受益証券)	(3)
(投資証券)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用	2
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD INTERMEDIATE-TERM CORP BO (ETF)	14.1	1,178	4.4	364
	VANGUARD SHORT-TERM CORPORATE BOND (ETF)	18.8	1,498	2.6	206
	VANGUARD LONG-TERM CORPORATE BOND (ETF)	2.8	214	14	1,062
	ISHARES IBOX \$ INV GRADE CORPORAT (ETF)	23.17	2,557	38.7	4,262
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	BMO MID CORPORATE BOND INDEX SERIE (ETF)	4.2	66	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	ISHARES CORE CORP BOND UCITS ETF (ETF)	4.55	563	—	—
	ISHARES CORP BOND - 5 YR UCITS ETF (ETF)	2.65	275	—	—
	ユーロ (アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ISHARES CORE CORP BOND UCITS ETF (ETF)	9.26	1,112	1.8	214
	ISHARES CORP BOND - 5 YR UCITS ET (ETF)	13.72	1,475	0.6	65
	ISHARES CORP BOND EX-FINANCIALS (ETF)	1.2	131	0.8	87
	ISHARES CPBD EXFIN - 5 YR ESG SRI (ETF)	0.68	73	0.6	64

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
VANGUARD INTERMEDIATE-TERM CORP BO (ETF)	54.69	64.39	5,308	850,388
VANGUARD SHORT-TERM CORPORATE BOND (ETF)	46.63	62.83	4,957	794,158
VANGUARD LONG-TERM CORPORATE BOND (ETF)	15.9	4.7	353	56,614
ISHARES IBOX \$ INV GRADE CORPORAT (ETF)	119.86	104.33	11,373	1,821,729
アメリカ・ドル	口数・金額	237.08	236.25	21,993
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<62.0%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
BMO MID CORPORATE BOND INDEX SERIE (ETF)	56.7	60.9	960	110,147

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
ISHARES CORE CANADIAN CORPORATE BO (ETF)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
	21.8	21.8	441	50,579
カナダ・ドル	口数・金額	78.5	82.7	1,401
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.8%>
合計	口数・金額	315.58	318.95	—
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<64.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千円	千円
(イギリス)				
ISHARES CORE CORP BOND UCITS ETF (ETF)	1.83	6.38	778	167,760
ISHARES CORP BOND -5YR UCITS ETF (ETF)	2.47	5.12	521	112,345
イギリス・債券	口数、金額	4.3	11.5	1,300
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<4.9%>
	千口	千口	千ユーロ	千円
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE CORP BOND UCITS ETF (ETF)	23.12	30.58	3,670	682,112
ISHARES CORP BOND-5 YR UCITS ET (ETF)	15.53	28.65	3,076	571,663
ISHARES CORP BOND EX-FINANCIALS (ETF)	8.19	8.59	938	174,400
ISHARES CPBD EXFIN -5YR ESG SRI (ETF)	5.47	5.55	591	109,879
ユ ー ロ	口数、金額	52.31	73.37	8,277
通 貨 計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<27.1%>
合 計	口数、金額	56.61	84.87	—
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<32.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,683,618	64.6
投資証券	1,818,161	31.9
コール・ローン等、その他	200,418	3.5
投資信託財産総額	5,702,198	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円、1カナダ・ドル=114.69円、1オーストラリア・ドル=113.28円、1イギリス・ポンド=215.46円、1ユーロ=185.82円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,530,875千円)の投資信託財産総額(5,702,198千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,702,198,687円
コール・ローン等	200,418,917
投資信託受益証券(評価額)	3,683,618,023
投資証券(評価額)	1,818,161,747
(B)負債	20,004,560
未払金	16,104,560
未払解約金	3,900,000
(C)純資産総額(A-B)	5,682,194,127
元本	3,071,194,258
次期繰越損益金	2,610,999,869
(D)受益権総口数	3,071,194,258口
1万口当り基準価額(C/D)	18,502円

* 期首における元本額は2,878,843,016円、当作成期間中における追加設定元本額は723,167,870円、同解約元本額は530,816,628円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり)
1,218,453,001円
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし)
1,852,741,257円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,502円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	211,072,749円
受取配当金	208,036,219
受取利息	3,024,121
その他収益金	12,409
(B)有価証券売買損益	511,528,345
売買益	528,004,452
売買損	△ 16,476,107
(C)その他費用	△ 442,445
(D)当期損益金(A+B+C)	722,158,649
(E)前期繰越損益金	1,725,492,462
(F)解約差損益金	△ 400,483,372
(G)追加信託差損益金	563,832,130
(H)合計(D+E+F+G)	2,610,999,869
次期繰越損益金(H)	2,610,999,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2026年 6 月15日)
(作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9 月26日）		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめ ざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファ ンドの受益証券	
	外国投資適格社債 マザーファンド	世界（日本を含みます。）の 金融商品取引所上場の E T F ※このファンドにおいて E T F とは上場投資信託証 券および上場投資法人 債券をいいます。	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、信 託財産の成長に資することを目的に、配当等収益 の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、配当等収益が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

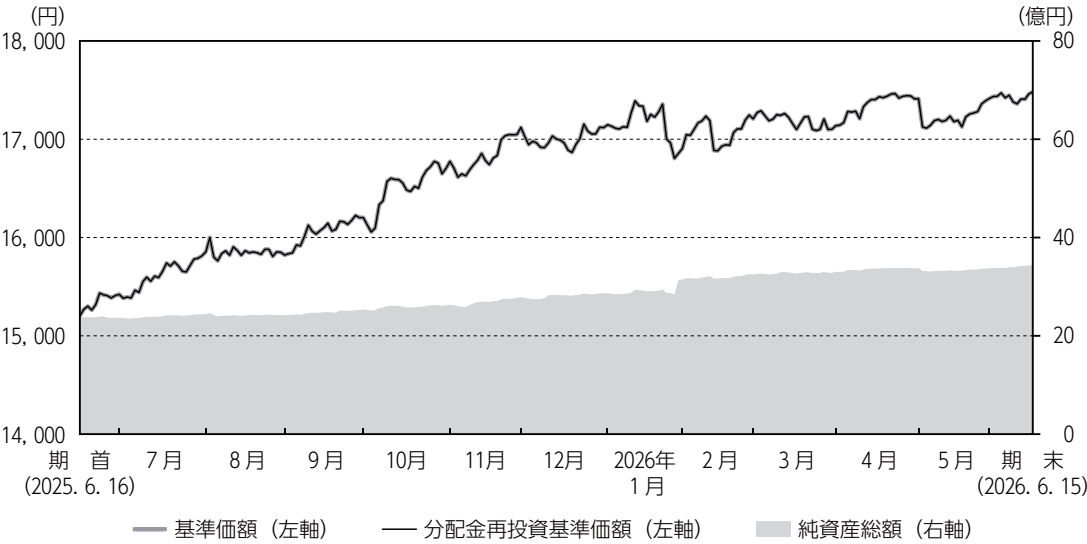
決 算 期	基 準 価 額				F T S E 世界 B I G 社債 インデックス (除く円建て、円換算)			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率	中 率			
	円	円		%			%	%	%	百万円
6 期末 (2022年 6 月15日)	12,440	0	△	0.2	13,286	△	0.5	72.5	23.7	961
7 期末 (2023年 6 月15日)	13,285	0		6.8	14,286		7.5	74.2	21.9	1,275
8 期末 (2024年 6 月17日)	15,633	0		17.7	17,026		19.2	75.6	22.0	1,991
9 期末 (2025年 6 月16日)	15,203	0	△	2.8	16,833	△	1.1	72.7	23.6	2,362
10期末 (2026年 6 月15日)	17,482	0		15.0	19,494		15.8	64.7	31.9	3,436

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、円換算) は、F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：15,203円

期 末：17,482円（分配金0円）

騰落率：15.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたE T F（※）に投資を行った結果、投資適格社債の価格上昇（現地通貨ベース）や為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてE T Fとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6月16日	円 15,203	% —	16,833	% —	% 72.7	% 23.6
6 月末	15,422	1.4	17,066	1.4	73.0	23.9
7 月末	15,854	4.3	17,558	4.3	74.3	23.5
8 月末	15,822	4.1	17,522	4.1	73.0	23.4
9 月末	16,204	6.6	17,948	6.6	73.1	23.1
10月末	16,774	10.3	18,601	10.5	73.8	22.8
11月末	17,121	12.6	18,972	12.7	73.4	22.5
12月末	17,146	12.8	19,051	13.2	73.2	22.6
2026年 1 月末	16,905	11.2	18,855	12.0	73.9	22.8
2 月末	17,207	13.2	19,212	14.1	64.5	31.5
3 月末	17,138	12.7	19,069	13.3	64.7	31.2
4 月末	17,413	14.5	19,405	15.3	64.2	32.0
5 月末	17,415	14.5	19,423	15.4	64.0	32.1
(期 末) 2026年 6月15日	17,482	15.0	19,494	15.8	64.7	31.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2026年2月にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げなどを背景に米国を中心に市場金利は低下し、債券価格は上昇しました。2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃開始を受け、原油価格急騰に伴うインフレ懸念の高まりや地政学リスクの拡大から、当作成期末にかけて市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

クレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）については、当作成期首から2026年1月にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月にかけては、イラン情勢の緊迫化から大幅に拡大しましたが、その後は再び縮小に転じ、当作成期末にかけて低水準での推移となりました。

■為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて対円で上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、対米貿易交渉の進展を背景にリスク選好の高まりなどから、対円で上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇もあり、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

ユーロおよび英ポンドは、当作成期首より、米ドル離れの動きや日本の財政悪化懸念などを背景に対円で上昇基調が続き、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

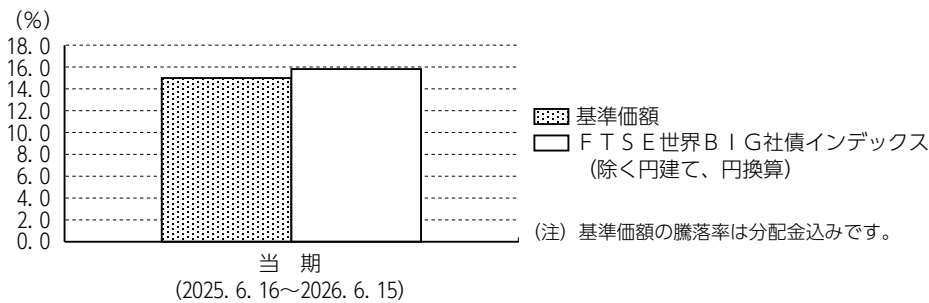
「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月17日 ～2026年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,482

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。
各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0. 505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,683円です。
（投 信 会 社）	(70)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0. 018)	
（投 資 証 券）	(4)	(0. 023)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0. 560	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

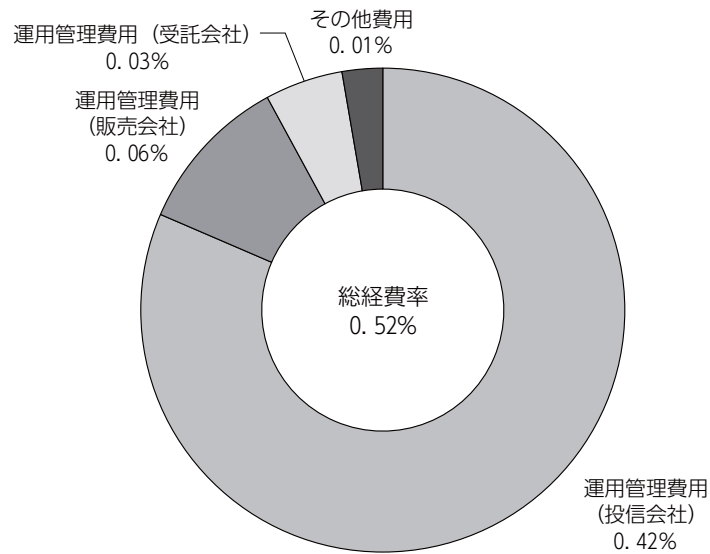
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	519,757	924,800	142,787	246,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1,475,770	1,852,741	3,427,941

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	3,427,941	99.4
コール・ローン等、その他	21,870	0.6
投資信託財産総額	3,449,812	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円、1カナダ・ドル=114.69円、1オーストラリア・ドル=113.28円、1イギリス・ポンド=215.46円、1ユーロ=185.82円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,530,875千円)の投資信託財産総額(5,702,198千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,449,812,690円
コール・ローン等	18,970,817
外国投資適格社債マザー ファンド（評価額）	3,427,941,873
未収入金	2,900,000
(B) 負債	13,324,197
未払解約金	5,212,493
未払信託報酬	8,024,567
その他未払費用	87,137
(C) 純資産総額（A－B）	3,436,488,493
元本	1,965,696,833
次期繰越損益金	1,470,791,660
(D) 受益権総口数	1,965,696,833口
1万口当り基準価額（C／D）	17,482円

* 期首における元本額は1,554,166,682円、当作成期間中における追加設定元本額は598,989,124円、同解約元本額は187,458,973円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,482円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	74,795円
受取利息	74,795
(B) 有価証券売買損益	367,910,606
売買益	389,589,328
売買損	21,678,722
(C) 信託報酬等	△ 14,591,701
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	353,393,700
(E) 前期繰越損益金	227,472,300
(F) 追加信託差損益金	889,925,660
（配当等相当額）	(536,596,426)
（売買損益相当額）	(353,329,234)
(G) 合計（D＋E＋F）	1,470,791,660
次期繰越損益金（G）	1,470,791,660
追加信託差損益金	889,925,660
（配当等相当額）	(536,596,426)
（売買損益相当額）	(353,329,234)
分配準備積立金	580,866,000

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,877円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	302,543,972
(c) 収益調整金	889,925,660
(d) 分配準備積立金	278,250,151
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,470,791,660
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,470,791,660
(h) 受益権総口数	1,965,696,833口

■外国投資適格社債マザーファンドの第10期決算については、28～30ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2026年 6月15日)
(作成対象期間 2025年 6月17日～2026年 6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マ ザーファンドの受益証券	
	コモディティ・ プラス・マザー フ ァ ン ド	世界（日本を含みます。）の 金融商品取引所上場のＥＴＦ ※このファンドにおいてＥＴ Ｆとは上場投資信託証券お よび上場投資法人債券をい います。	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼
申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETF
または商品に関連する株式を対象としたE
TFに投資し、信託財産の成長をめざして
おります。当作成期につきましてもそれに
沿った運用を行ないました。ここに、運用
状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

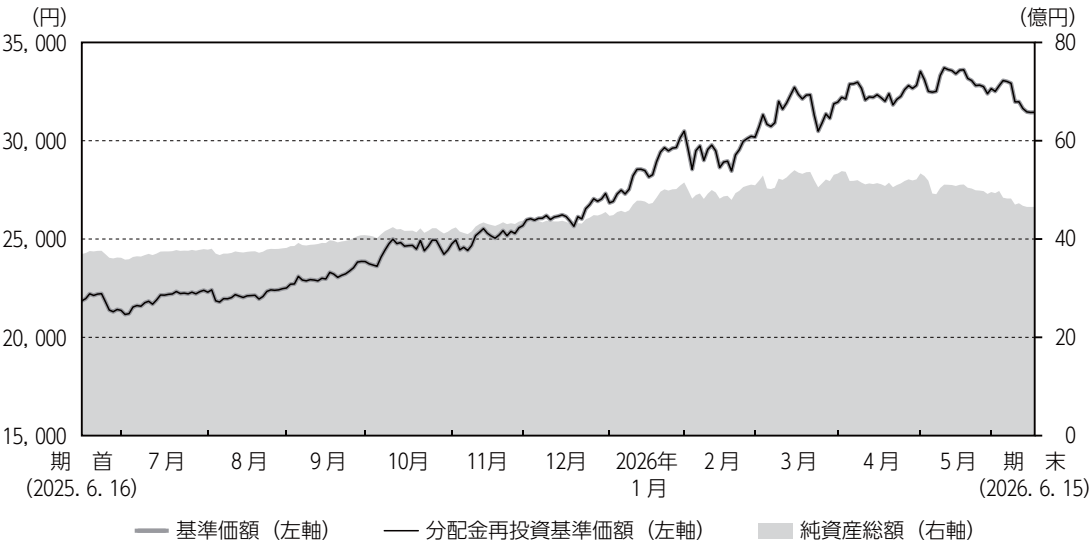
決 算 期	基 準 価 額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
6 期末 (2022年 6 月15日)	円 18,401	円 0	% 47.6	20,511	% 67.8	% 91.8	% 3.9	百万円 1,948
7 期末 (2023年 6 月15日)	16,835	0	△ 8.5	16,737	△ 18.4	92.0	4.1	2,119
8 期末 (2024年 6 月17日)	21,178	0	25.8	18,995	13.5	92.4	3.6	3,423
9 期末 (2025年 6 月16日)	21,855	0	3.2	17,902	△ 5.8	93.5	3.8	3,694
10 期末 (2026年 6 月15日)	31,445	0	43.9	24,403	36.3	92.8	4.0	4,654

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：21,855円
期 末：31,445円（分配金0円）
騰落率：43.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたE T F（※）または商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資を行った結果、貴金属やエネルギーおよびそれらの関連企業の株価が堅調に推移したことに加えて、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
※当ファンドにおいてE T Fとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6月16日	円 21,855	% —	17,902	% —	% 93.5	% 3.8
6 月 末	21,370	△ 2.2	17,538	△ 2.0	92.8	3.9
7 月 末	22,296	2.0	18,155	1.4	92.8	4.0
8 月 末	22,511	3.0	17,634	△ 1.5	92.5	4.1
9 月 末	23,856	9.2	18,405	2.8	92.0	4.2
10月 末	24,752	13.3	19,376	8.2	91.7	4.3
11月 末	25,684	17.5	20,020	11.8	92.7	3.9
12月 末	26,840	22.8	20,332	13.6	92.0	4.1
2026年 1 月 末	30,483	39.5	22,536	25.9	91.9	4.2
2 月 末	30,180	38.1	22,060	23.2	92.5	4.1
3 月 末	31,960	46.2	25,408	41.9	92.4	3.5
4 月 末	33,525	53.4	26,463	47.8	92.6	3.8
5 月 末	32,648	49.4	25,553	42.7	92.4	4.1
(期 末) 2026年 6月15日	31,445	43.9	24,403	36.3	92.8	4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 6. 17 ~ 2026. 6. 15)

■商品市況

商品市場では、エネルギー部門、貴金属部門および産業金属部門が上昇し、農産物部門はまちまちの動きとなりました。

エネルギー部門では、原油は、OPEC（石油輸出国機構）プラスの増産方針などを背景に、当作成期首から2025年末にかけて下落しました。2026年2月末のイラン情勢緊迫化を受けて急騰しましたが、停戦合意後は落ち着きを取り戻しました。一方、天然ガスは2026年1月に寒波の影響で一時的急騰したものの、当作成期を通しては下落しました。エネルギー関連企業の株価は総じて上昇しました。

貴金属部門では、地政学リスクの高まりや中央銀行による金購入など安全資産需要の高まりなどから、貴金属は上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門では、銅、アルミニウム、亜鉛、ニッケルが上昇した一方で、鉛は下落しました。産業金属関連企業の株価は上昇しました。

農産物部門では、大豆油が米国のバイオ燃料推進政策などによる需給引き締まりが意識され大きく上昇する一方で、他の農産物はまちまちの動きとなりました。農産物関連企業の株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2025. 6. 17 ~ 2026. 6. 15)

■当ファンド

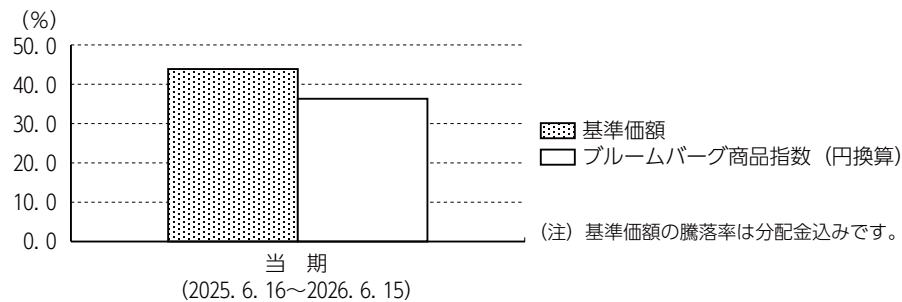
「コモディティ・プラス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年 6 月17日 ～2026年 6 月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	21,445

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資を行います。
各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

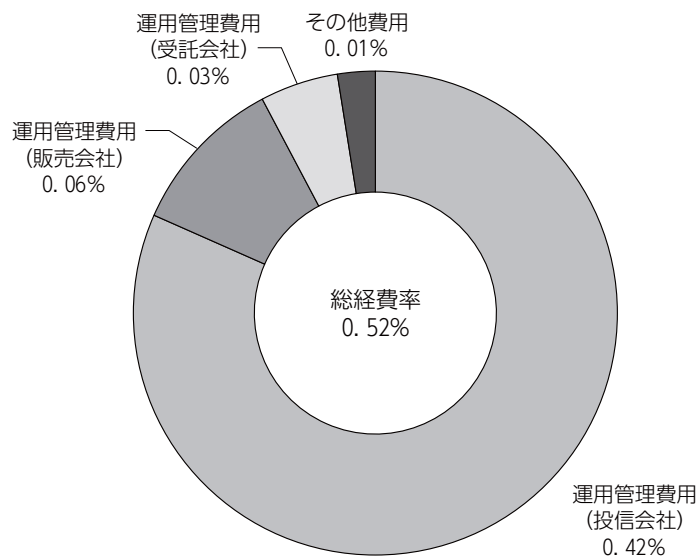
項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	136円	0. 505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は27,053円です。
(投 信 会 社)	(114)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0. 105	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(28)	(0. 104)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	0. 623	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	272,463	810,200	482,432	1,509,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	1,603,271	1,393,301	4,641,923

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	4,641,923	99.5
コール・ローン等、その他	25,504	0.5
投資信託財産総額	4,667,427	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,529,957千円)の投資信託財産総額(4,642,511千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,667,427,947円
コール・ローン等	24,904,020
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	4,641,923,927
未収入金	600,000
(B) 負債	13,279,797
未払解約金	692,263
未払信託報酬	12,452,275
その他未払費用	135,259
(C) 純資産総額(A-B)	4,654,148,150
元本	1,480,086,164
次期繰越損益金	3,174,061,986
(D) 受益権総口数	1,480,086,164口
1万口当り基準価額(C/D)	31,445円

* 期首における元本額は1,690,539,451円、当作成期間中における追加設定元本額は385,462,485円、同解約元本額は595,915,772円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,445円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	102,099円
受取利息	102,099
(B) 有価証券売買損益	1,237,816,048
売買益	1,614,133,745
売買損	△ 376,317,697
(C) 信託報酬等	△ 22,787,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,215,130,649
(E) 前期繰越損益金	677,110,565
(F) 追加信託差損益金	1,281,820,772
(配当等相当額)	(1,083,876,814)
(売買損益相当額)	(197,943,958)
(G) 合計(D+E+F)	3,174,061,986
次期繰越損益金(G)	3,174,061,986
追加信託差損益金	1,281,820,772
(配当等相当額)	(1,083,876,814)
(売買損益相当額)	(197,943,958)
分配準備積立金	1,892,241,214

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,820円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,215,030,829
(c) 収益調整金	1,281,820,772
(d) 分配準備積立金	677,110,565
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,174,061,986
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,174,061,986
(h) 受益権総口数	1,480,086,164口

ブルームバーク商品指数とは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーク(Bloomberg[®])」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバークとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバークおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびUBSのいずれも、ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2026年 6 月15日）

（作成対象期間 2025年 6 月17日～2026年 6 月15日）

コモディティ・プラス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

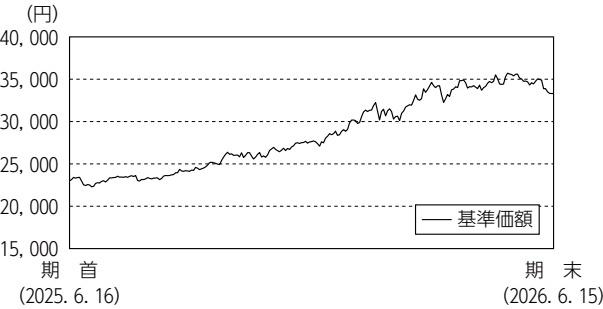
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%
(期 首) 2025年 6月16日	23,023	—	17,902	—	93.6	3.8
6月末	22,516	△ 2.2	17,538	△ 2.0	92.9	3.9
7月末	23,503	2.1	18,155	1.4	92.8	4.0
8月末	23,739	3.1	17,634	△ 1.5	92.6	4.1
9月末	25,169	9.3	18,405	2.8	92.0	4.2
10月末	26,127	13.5	19,376	8.2	91.8	4.3
11月末	27,126	17.8	20,020	11.8	92.9	3.9
12月末	28,361	23.2	20,332	13.6	92.3	4.1
2026年 1月末	32,243	40.0	22,536	25.9	92.2	4.2
2月末	31,934	38.7	22,060	23.2	92.9	4.1
3月末	33,839	47.0	25,408	41.9	92.8	3.5
4月末	35,512	54.2	26,463	47.8	93.0	3.8
5月末	34,592	50.2	25,553	42.7	92.8	4.1
(期 末) 2026年 6月15日	33,316	44.7	24,403	36.3	93.0	4.0

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：23,023円 期末：33,316円 騰落率：44.7%

【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、貴金属やエネルギーおよびそれらの関連企業の株価が堅調に推移したことに加えて、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。＜

わしくは「投資環境について」をご参照ください。
※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○商品市況

商品市場では、エネルギー部門、貴金属部門および産業金属部門が上昇し、農産物部門はまちまちの動きとなりました。
エネルギー部門では、原油は、OPEC（石油輸出国機構）プラスの増産方針などを背景に、当作成期首から2025年末にかけて下落しました。2026年2月末のイラン情勢緊迫化を受けて急騰しましたが、停戦合意後は落ち着きを取り戻しました。一方、天然ガスは2026年1月に寒波の影響で一時急騰したものの、当作成期を通しては下落しました。エネルギー関連企業の株価は総じて上昇しました。

貴金属部門では、地政学リスクの高まりや中央銀行による金購入など安全資産需要の高まりなどから、貴金属は上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門では、銅、アルミニウム、亜鉛、ニッケルが上昇した一方で、鉛は下落しました。産業金属関連企業の株価は上昇しました。

農産物部門では、大豆油が米国のバイオ燃料推進政策などによる需給引き締まりが意識され大きく上昇する一方で、他の農産物はまちまちの動きとなりました。農産物関連企業の株価は上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや日銀の追加利上げにもかかわらず、リスク選好の高まりや、2025年10月の自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政への懸念から、年末にかけて上昇しました。2026年に入ると、衆院選での自民党圧勝後も為替介入への警戒感が根強く、また高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が広がったことなどから、下落（円高）する場面もありましたが、当作成期末にかけては高止まりでの推移が続きしました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	30円 (30) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	32

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年 6 月17日から2026年 6 月15日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	SPDR GOLD SHARES (ETF)	7.4	2,931	9.4	3,994
	ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF (ETF)	0.95 (15.75)	174	4.6	760
	STATE STREET SPDR S&P METALS & MIN (ETF)	2.8	325	13.6	1,358
	STATE STREET ENERGY SELECT SECTOR (ETF)	5.2 (2.5)	307	—	—
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND (ETF)	97.4	2,551	44.4	1,187
	INVESCO DB BASE METALS FUND (ETF)	48.2	1,191	32.2	769
	STATE STREET MATERIALS SELECT SECT (ETF)	2 (5.6)	99	2	101
	ISHARES US BASIC MATERIALS ETF TRU (ETF)	—	—	3.6	532
	VANECK AGRIBUSINESS ETF (ETF)	6.7	495	3.1	252
	VANECK GOLD MINERS ETF (ETF)	1.5	124	5.9	481
	UNITED STATES BRENT OIL FUND LP (ETF)	40.8	1,698	53.9	2,501
	UNITED STATES OIL FUND LP (ETF)	13.5	1,358	19.8	2,072
	UNITED STATES NATURAL GAS FUND LP (ETF)	161.1	2,039	100	1,351
	ISHARES SILVER TRUST (ETF)	9.35	642	39.7	2,507

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2025年 6 月17日から2026年 6 月15日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & MININ (ETF)	—	—	7	400

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表
(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首 口数	当期末 口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR GOLD SHARES (ETF)	13.5	11.5	4,445	712,033
ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF (ETF)	5.4	17.5	271	43,560
STATE STREET SPDR S&P METALS & MIN (ETF)	20.78	9.98	1,201	192,534
STATE STREET SPDR S&P OIL & GAS EX (ETF)	1.825	1.825	301	48,333
STATE STREET ENERGY SELECT SECTOR (ETF)	2.5	10.2	587	94,027
INVESCO DB AGRICULTURE FUND (ETF)	146.8	199.8	5,242	839,784
INVESCO DB BASE METALS FUND (ETF)	63.7	79.7	2,050	328,478
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF (ETF)	10.1	10.1	290	46,576
STATE STREET MATERIALS SELECT SECT (ETF)	5.6	11.2	584	93,611
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF (ETF)	5.6	5.6	303	48,581
ISHARES US BASIC MATERIALS ETF TRU (ETF)	5.35	1.75	328	52,679
VANECK AGRIBUSINESS ETF (ETF)	30.35	33.95	2,668	427,381
VANECK GOLD MINERS ETF (ETF)	14.1	9.7	776	124,346
UNITED STATES BRENT OIL FUND LP (ETF)	71.3	58.2	2,783	445,800
UNITED STATES OIL FUND LP (ETF)	29.1	22.8	2,859	458,083
UNITED STATES NATURAL GAS FUND LP (ETF)	87.293	148.393	1,684	269,784
ISHARES SILVER TRUST (ETF)	39.85	9.5	582	93,265
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	553.148 17銘柄	641.698 17銘柄	26,962 <93.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首 口数	当期末 口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
FLEXSHS MORNINGSTAR GBL UPSTEAM N (ETF)	5.6	5.6	296	47,424
ISHARES MSCI GLOBAL METALS & MININ (ETF)	20.1	13.1	852	136,561
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	25.7 2銘柄	18.7 2銘柄	1,148 <4.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,318,864	93.0
投資証券	183,985	4.0
コール・ローン等、その他	139,660	3.0
投資信託財産総額	4,642,511	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,529,957千円)の投資信託財産総額(4,642,511千円)に対する比率は、97.6%です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,642,511,661円
コール・ローン等	139,660,726
投資信託受益証券 (評価額)	4,318,864,983
投資証券 (評価額)	183,985,952
(B) 負債	600,000
未払解約金	600,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,641,911,661
元本	1,393,301,695
次期繰越損益金	3,248,609,966
(D) 受益権総口数	1,393,301,695口
1万口当り基準価額 (C / D)	33,316円

* 期首における元本額は1,603,271,007円、当作成期間中における追加設定元本額は272,463,237円、同解約元本額は482,432,549円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド 1,393,301,695円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は33,316円です。

損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	54,936,892円
受取配当金	52,005,023
受取利息	2,931,869
(B) 有価証券売買損益	1,595,455,365
売買益	1,686,899,490
売買損	△ 91,444,125
(C) その他費用	△ 356,689
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,650,035,568
(E) 前期繰越損益金	2,088,005,086
(F) 解約差損益金	△ 1,027,167,451
(G) 追加信託差損益金	537,736,763
(H) 合計 (D + E + F + G)	3,248,609,966
次期繰越損益金 (H)	3,248,609,966

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) と UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーグ (Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバーグと UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびに UBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよび UBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよび UBS のいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。